

■ スリ・ランカ

分野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	費 額 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業		工業	商業・貿易	観光	人的資源				
研修員受入	新規	5	33	2	9	4	20	1	5	1	21	6	7	1	26	17	4				
	継続			1			2	15	2	1					14	9					
	計	5	33	3	9	4	22	41	5	2	22	6	7	1	40	26	4			463,632	
専門 家派遣	短期	31					2	4			1					24					
	継続	2			1											1					
	計	33			1		2	4			1					25					
	長期	4	1				2									1					
	継続	18					1	5			2					10					
	計	22	1				1	7			2					11					
調査 団派遣	新規	35	1				2	6			1					25					
	継続	20			1		1	5			2					11					
	計	55	1		1		3	11			3					36					
	計			10	8		50			4	28				2	11					342,419
協力 隊派遣	新規	27					5	1			3				5	6	3				
	継続	49	6				2	4	3		3				21	7	2				
	計	76	6				2	9	4		6				26	13	5				
	計			10	8		50			4	28				2	11					
	計	119					50			4	28				2	11					
	計	119					50			4	28				2	11					
	計	27					5	1			3				5	6	3				
	計	49	6				2	4	3		3				21	7	2				
	計	76	6				2	9	4		6				26	13	5				
	計			10	8		50			4	28				2	11					
	計	119					50			4	28				2	11					
	計	27					5	1			3				5	6	3				
	計	49	6				2	4	3		3				21	7	2				
	計	76	6				2	9	4		6				26	13	5				
	計			10	8		50			4	28				2	11					
	計	119					50			4	28				2	11					
	計	27					5	1			3				5	6	3				
	計	49	6				2	4	3		3				21	7	2				
	計	76	6				2	9	4		6				26	13	5				
	計			10	8		50			4	28				2	11					
	計	119					50			4	28				2	11					
	計	27					5	1			3				5	6	3				
	計	49	6				2	4	3		3				21	7	2				
	計	76	6				2	9	4		6				26	13	5				
	計			10	8		50			4	28				2	11					
	計	119					50			4	28				2	11					
	計	27					5	1			3				5	6	3				
	計	49	6				2	4	3		3				21	7	2				
	計	76	6				2	9	4		6				26	13	5				
	計			10	8		50			4	28				2	11					
	計	119					50			4	28				2	11					
	計	27					5	1			3				5	6	3				
	計	49	6				2	4	3		3				21	7	2				
	計	76	6				2	9	4		6				26	13	5				
	計			10	8		50			4	28				2	11					
	計	119					50			4	28				2	11					
	計	27					5	1			3				5	6	3				
	計	49	6				2	4	3		3				21	7	2				
	計	76	6				2	9	4		6				26	13	5				
	計			10	8		50			4	28				2	11					
	計	119					50			4	28				2	11					
	計	27					5	1			3				5	6	3				
	計	49	6				2	4	3		3				21	7	2				
	計	76	6				2	9	4		6				26	13	5				
	計			10	8		50			4	28				2	11					
	計	119					50			4	28				2	11					
	計	27					5	1			3				5	6	3				
	計	49	6				2	4	3		3				21	7	2				
	計	76	6				2	9	4		6				26	13	5				
	計			10	8		50			4	28				2	11					
	計	119					50			4	28				2	11					
	計	27					5	1			3				5	6	3				
	計	49	6				2	4	3		3				21	7	2				
	計	76	6				2	9	4		6				26	13	5				
	計			10	8		50			4	28				2	11					
	計	119					50			4	28				2	11					
	計	27					5	1			3				5	6	3				
	計	49	6				2	4	3		3				21	7	2				
	計	76	6				2	9	4		6				26	13	5				
	計			10	8		50			4	28				2	11					
	計	119					50			4	28				2	11					
	計	27					5	1			3				5	6	3				
	計	49	6				2	4	3		3				21	7	2				
	計	76	6				2	9	4		6				26	13	5				
	計			10	8		50			4	28				2	11					
	計	119					50			4	28				2	11					
	計	27					5	1			3				5	6	3				
	計	49	6				2	4	3		3				21	7	2				
	計	76	6				2	9	4		6				26	13	5				
	計			10	8		50			4	28				2	11					
	計	119					50			4	28				2	11					
	計	27					5	1			3				5	6	3				
	計	49	6				2	4	3		3				21	7	2				
	計	76	6				2	9	4		6				26	13	5				
	計			10	8		50			4	28				2	11					

〈要請の背景〉

スリ・ランカでは、組織的な稲の育種事業が1960年代に開始され収量を上げてきているが、今後とも品種改良による生産性の向上が農業開発の重要課題となっている。同時に開発の進展に伴い、稲、豆類、根茎作物等の有用な遺伝資源の消失が進みつつあることに鑑み、同国は遺伝資源の収集、保存に取り組んでいる。しかし、施設、技術とも不十分なことから、わが国に対して施設の新設及び技術協力の要請をしてきた。

〈目的・内容〉

稲、粗粒穀物、豆類、根茎作物等の遺伝資源の収集、保存、評価及び利用を通じて、スリ・ランカの作物品種改良を促進することを目的として、次の項目の活動及び研究を実施する。

- 1) 遺伝資源の探索、収集
- 2) 遺伝資源の分類、評価
- 3) 遺伝資源の保存、増殖
- 4) 遺伝資源に係る情報管理
- 5) 上記に係る地域遺伝資源センター及び関係機関スタッフに対する研修

〈現状・目標達成〉

(1) 協力分野のうち分類、保存(インビトロ保存を含む)、情報管理の分野では順調に技術移転が進み、いわゆる遺伝資源業務の核は形成された。

(2) しかしながら、探索・収集・導入及び評価・増殖の2分野については、1988年9月12日の外出禁止令に始まる治安異常が90年3月まで続き、技術移転が停滞したこと、長期専門家の派遣が計画どおりに行われなかったこと等の理由により技術移転に遅れが見られる。

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
ワラウェ農業開発計画	スリ・ランカ南部に位置するワラウェ川左岸地域(約3万ha)の灌漑開発基本計画を策定するとともに、そのなかから選定された開発優先地域(約1万5000ha)を対象とした灌漑農業開発計画のフェージビリティ調査を行うものである。 1992年度は、91年度に引き続き、本格調査を実施し、最終報告書を相手国政府に提出した。	マハベリ開発省	日本工営(株) 内外エンジニアリング(株)
内陸部農村復興計画調査	スリ・ランカ内陸部のセントラル州、ウバ州及びサバラガムワ州を対象に、農業・農村開発を中心とし、環境保全に配慮した地域開発計画の策定に係るマスタープラン調査を行うものであり、1992年度は同年度に締結した実施細則(S/W)に基づき本格調査に着手し、インセプションレポートを作成した。	内陸部農村復興省	日本工営(株) 中央開発(株)

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国実施機関	調査業務受注企業名	供与年度	金額(億円)	E/N署名日	JICA実施業務	
						基本設計・資機材等調査	実施促進・フォローアップ
キリンダ漁港改修計画	漁業水産資源省セイロン漁港公社	日本テトラポッド(株)	92	7.370	92.5.28		

堆砂により、漁港としての機能を失っているキリンダ漁港の堆砂問題を解決し、また陸上施設の有効利用のための必要な整備を行うとするもの。これに必要な資金の供与。

食糧増産援助	農業開発研究 省	㈱日本国際協 力システム	92	17.000	92.6.17	(資)	92.7(契)
--------	-------------	-----------------	----	--------	---------	-----	---------

スリ・ランカの乾燥地域、半乾燥地域及び湿潤地域のうち、米の増産が見込まれる地域に肥料、農業機械を投入することにより、米の自給を目指すものである。

米の自給率は84%である。

植物検疫所設立計画	農業開発研究 省農業局	㈱山下設計	92	18.060	92.11.12	92.6(本)	
-----------	----------------	-------	----	--------	----------	---------	--

スリ・ランカの植物検疫体制を強化するため、コロombo近郊のカトナヤケに植物検疫所を建設するための計画。これに必要な資金の供与。

開発協力事業

開発投融資 (1992年度新規分)

プロジェクト名	案件概要
洋ラン苗生産試験事業	スリ・ランカにおける洋ラン苗生産に係る技術開発のための試験事業。

||||| 鉱工業分野 |||||

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
工業分野開発振興計画	本調査は、工業団地開発、金属加工業の育成、投資・輸出促進の3つを主とした輸出志向型の工業化プログラムの作成を目的とする。 1992年度は、2度の現地調査と最終報告書説明を実施し、3月で本格調査を終了した。	工業省	日本工営㈱ ユニコインタ ーナショナル ㈱ 日本貿易振興 会



||||| 人的資源分野 |||||

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
スリ・ランカ大学研究教育 用機材整備計画	高等教育省	テクノ・コン サルタント(株)	83	7.90	83.11.21		(F/U) 資機材購送
			84	6.20	84.9.11		
			87	9.09	88.4.22		

1983年度ペラデニア大学工学部教育教材整備計画、84年度ルフナ大学教育機材整備計画、87年度モラトワ大学教育用機材整備計画の83年度から87年度に実施された3案件にて供与された機材の現況を調査し、今後必要なフォローアップ内容を明確化しスペアパーツを供与するもの。

基礎科学研究所整備計画	教育省 高等教育省	ユニコ・イン ターナシヨナ ル(株)	86	8.77	87.3.25		(F/U調査) 92.10
-------------	--------------	--------------------------	----	------	---------	--	------------------

大統領直轄として、特に農業・医療分野に重点をおいた共同研究機関を設立する。

1986年度の協力で同研究所に供与された機材に関し、供与機材の現状を調査のうえ、必要なフォローアップの内容を確定し、パーツ購送を実施する。

公開大学整備計画	教育省 高等教育省 公開大学	(株)N H Kアイ テック	92	7.740	92.6.23	91.2 (本)	
----------	----------------------	-------------------	----	-------	---------	----------	--

より多くの国民が高等教育を受けることを目的としている公開大学において、教育の質を向上させることを目的に視聴覚教育センターを設立する。これに必要な資金の供与。

コロombo大学教育機材整備 計画	コロombo大学	テクノ・コン サルタント(株)	92	4.460	92.6.23	国内作業(報)	
----------------------	----------	--------------------	----	-------	---------	---------	--

産業の基盤となる理工系の人的資源育成を行うことを目的に、老朽化が著しいコロombo大学理学部教育機材の拡充を図る。これに必要な資金の供与。

保健医療分野

プロジェクト方式技術協力事業



プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート 受入 (人)	機材供与(千円)
国立医学研究所 (当初R/D協力期間) 89.1.1～93.12.31	86	予備調査	91年度までの 累 計	59	14	121,579
	87	事前調査				
	88	実施協議	92年度	新規	16	4
	89	計画打合せ				
	90	巡回指導				

〈要請の背景〉

国立医学研究所は、スリ・ランカ唯一の医学研究機関として、研究、製剤、検査、教育といった使命を有している。しかし、建物・設備がともに老朽化しており、かつ不備で、指導的中堅の人材が少ない。そこでスリ・ランカは、検査技術、基礎研究、生物製剤、技師の教育、実験動物管理の各分野に係る技術協力を要請してきた。

〈目的・内容〉

協力は2段階に分け、第1段階では、①検査機能の充実、②リファレンス機能の整備、③検査技師教育体制の整備を図り、第2段階では、④ワクチン・蛇毒抗血清を含む生物製剤、⑤基礎研究の開始をめざす。

〈現状・目標達成〉

1989年1月プロジェクト開始以来、基礎整備を第一目標として医学研究活動全般を対象とした協力を行ってきた。

1991年6月プロジェクトリーダーを派遣し、研究テーマの絞りこみ等を行いつつ、同研究所の特徴を形づくる方向の協力活動が開始されつつある。

人口情報 (当初R/D協力期間) 87.11.30～90.11.29	86	事前調査	91年度までの 累 計	20	10	346,479				
	87	実施協議								
(延長R/D協力期間) 90.11.30～92.11.29	88	計画打合せ	92年度	新規	7	3				
	89	巡回指導								
	90	エバリュエーション					継続	6	0	14,342
	91	計画打合せ								

〈要請の背景〉

スリ・ランカ計画実施省は、家族計画の実施の促進を図るばかりでなく、人口のさまざまな局面に関連する情報を各行政機関に迅速に提供することによって、人口に関する行政の立案や実施をより組織的に実施すべく日本に協力を要請したものである。

〈目的・内容〉

- (1) 人口と保健に関連する統計データベースの作成と、人口動態統計システムの改善を図るための人口統計データベースの構築
- (2) 人口センサス、人口動態統計、保健医療統計等の精度向上

〈現状・目標達成〉

- (1) 導入するコンピューターのシステム設計
- (2) 既存人口データの収集・整理・評価
- (3) 地方センターとのネットワーク化の試行

無償資金協力事業（JICA担当分）

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
必須医薬品製剤センター計 画	保健省 スリ・ランカ 医薬品公社	日建設計 藤沢薬品	85	18.60	85.12.27		(F/U) 資機材購送 (スペアパーツ)
			86	7.04	86.8.29		

スリ・ランカにおいては病院など治療施設の充実が必要とされる一方、医薬品（特に必須医薬品）のすべてを輸入に頼っている。スリ・ランカ政府は国公立医療機関への必須医薬品の供給安定化及び品質確定のため、輸入に代わる国産化を目指し必須医薬品製剤センター建設計画を策定し、この施設の建設を要請してきたもの。

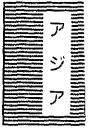
1985、86年度の協力により供与された製薬関係機材の修理及びスペアパーツ等の購送により、供与機材稼働率を向上させる。

地方病院整備計画(第2次)	保健・婦人問 題省	(株)アイテック	92	5.960	92.11.12	92.5(本) 92.9(報)	
---------------	--------------	----------	----	-------	----------	--------------------	--

地域医療に中心的役割を果たす第1次、及び第2次医療施設について、老朽化した既存の医療機材を更新し、医療サービスを改善する。これに必要な資金の供与。

■ タイ

分野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		エネルギー	商業・観光			人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)	
		行政	調査計画	公益事業	運輸交通	社会基盤整備	通信・放送	農業	畜産	林業	水産		鉱業	工業	商業・貿易	観光	観					人的資源
研修員受入	新規	4	72	26	38	27	33	58	13	13	10	3	47	21	19	1	185	10	60	13	1,660,297	
	継続		3	3	6		5	12	5	3	4	3	9	1	2		14	3	25	10		
	計	4	75	29	44	27	38	70	18	16	14	6	56	22	19	3	199	13	85	23		
専門家派遣	新規		19	16	13	15	4	45	7	6	11	15					44	3	25	3	2,852,608	
	継続		1		5	3		3	1	2		3					7					
	計		20	16	18	4	48	8	8	11	18						51	3	25	3		
	新規	43	1	6	4	7	1	1	7	1	5	1	6					3				
	継続	133	3	1	7	8	5	6	28	7	4	6	9	2	1			26	10	10		
	計	176	4	7	11	15	6	7	35	8	9	7	15	2	1			29	10	10		
合 計	新規	1	25	20	20	16	5	52	8	11	12	21					47	3	25	3	2,852,608	
	継続	3	2	7	13	8	6	31	8	6	6	12	2	1			33	10	10			
	計	4	27	27	33	24	11	83	16	17	18	33	2	1			80	13	35	3		
調査団派遣	新規	45	27	24	62	65	14	93	9	8	10	5	14	24			19	38	4	24	19	29
	継続	35	10		1	7	7	9							1							
	計	568	55	24	63	72	21	102	9	8	10	5	14	24	20		38	4	24	19	29	
協力隊派遣	新規							4		1	2						4		4		238,840	
	継続	43	8				7	1			0						14	1	3			
	計	63	13				11	1		1	11						18	1	7			



||||| 計画・行政分野 |||||

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供 与 形 態	関 連 事 業
麻薬対策用機材	一式	79,825	首相府麻薬統制委員会	一般単独機材	専門家派遣 研修員受入

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート 受入 (人)	機材供与(千円)
環境研究研修センター (当初R/D協力期間) 90.4.1~95.3.31	87	事前調査	91年度までの 累 計	26	12	43,787
	88	基礎調査				
	89	実施協議				
	90	計画打合せ	92年度	新規	11	4
	91	巡回指導				
	92	計画打合せ				
			継続	8	0	69,979

<要請の背景>

タイは、その当面する深刻な環境問題に対するため、国家環境保全法を制定する（1957年）とともに、同法に基づき環境庁（ONEB）を設立し、本格的な取り組みを開始したが、近年の著しい都市化・工業化が引き起こす環境問題は、現在のONEBの人的・物的体制では的確に対応できない状況にある。

かかる状況のなかで、タイは1983年に「環境研究研修センター（ERTC）」設立計画を策定し、同計画に対する無償資金協力及びプロジェクト方式技術協力をわが国に要請してきた。

これを受け、2人の環境研究研修にかかわる長期専門家が派遣され、タイにおける環境研究研修のあり方について調査を実施し、87年に「タイ国環境研究研修センター基本計画」として取りまとめられた。ONEBはこの報告内容を踏まえ、同年再度、同センターに係る協力をわが国に要請してきたため、88年3月以降、予備調査、基礎調査等数次の調査団を派遣し、タイにおける環境問題の現状、環境行政等の調査、情報収集を実施した。そして90年3月の実施協議調査団によりR/D署名を終了した。

<目的・内容>

環境研究研修センターの設立及び運営に対し技術協力をを行うことにより、環境研究・研修分野におけるタイ側研究者・技術者の技能・技術の向上を図り、タイの環境の質の向上に資する。

<現状・目標達成>

92年4月より研修コースが開始され、9月現在5コースを実施した。研究については7件を実施予定。なお、93年4月より行政組織法の改正に伴い、ONEBは科学技術環境省に組み込まれることとなり、ERTCは同省環境推進局のもとに位置づけられることとなった。

国立コンピューター・ソフト ウェア研修センター (当初R/D協力期間) 91.5.1~96.4.30	89	基礎調査	91年度までの 累 計	18	7	426,302
	90	長期調査				
	90	実施協議	92年度	新規	3	4
	91	計画打合せ				
			継続	12	0	80,895



〈要請の背景〉

タイでは、急速な経済発展に伴い、コンピューター・ソフトウェア技術者の需要が高まっており、民間の研修施設が次々と開設されているものの、企業のコンピューター利用の実務要請には応えることができていない現状である。こうした状況に鑑み、タイでは高度のコンピューター実務技術者の養成を図るために「コンピューター・ソフトウェア研修センター (NCST)」の設置を計画し、その設立にあたってわが国に対して正式な要請が提出された。

〈目的・内容〉

国立コンピューター・ソフトウェア研修センターを設立し、民間企業の技術者を中心に、研修コースを開催することにより広く情報処理技術の普及を行う。

〈現状・目標達成〉

1992年11月9日から、第1回基礎プログラマーコースが開講されたが、受講生は定員30人に対し、16人と低調であった。

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
東北タイ南部・東部タイ北部地域総合開発計画調査	東北タイ及び東部タイの9県を対象として、同地域の経済発展を促進するために、地域総合開発計画を策定するものであり、1992年度は91年度に引き続き現地調査を実施し、最終報告書(案)を作成した。	国家経済社会開発庁	(株)日本工営

公共・公益事業分野

機材供与事業

案件名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供与先	供与形態	関連事業
通信用機材	一式	56,784	運輸通信省郵電総局	一般単独機材	専門家派遣

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期間	各種チームの派遣		人数・経費実績			
	年度	形態		専門家派遣 (人)	カウンターパート受入 (人)	機材供与(千円)
鉄道研修センター (当初R/D協力期間) 92.6.1~97.5.31	89	基礎調査	91年度までの 累 計	0	0	0
	90	事前調査				
	91	長期調査	92年度	9	4	11.361
	92	実施協議				
				0	0	
				0	0	

〈要請の背景〉

タイは各分野において近代設備の導入を強力に進めている。第6次開発計画（1987～91）以来、陸海輸送力の近代化を重要課題としており、なかでも鉄道の近代化については、わが国の借款等により、車両・線路・信号・通信の各分野において近代設備の導入を強力に進めている。一方、新技術の導入に伴い国鉄技術職員に対する再教育が必要となるが、この機能を担っているのがタイ国鉄内に創設された鉄道研修センターである。

しかしながら、同センターには導入した近代化設備に対する訓練機器は全く配備されていないため訓練効果が低く、職員に対して十分な教育が行えない状況である。このためタイは、85年わが国に対し技術協力を要請してきた。

〈目的・内容〉

タイ国鉄では、現在OJTを中心とした職員の教育体制をとっているが、本協力は、国鉄内の中堅技術者を対象にこの現在の体制をOJTと集合研修のバランスの取れたものに移行することを目的とし以下6分野を実施することとしている。

- 1) 運転（機関士科、助手科）
- 2) 車両（DL・DRC科、CA・WA科）
- 3) 輸送（列車指令科）
- 4) 軌道保守（作業長掛科、技術掛科、検査長掛科、支区長掛科、重機運転掛科）
- 5) 信号（信号基礎科）
- 6) 通信（通信基礎科）

船員教育訓練センター (当初R/D協力期間) 93.3.3～98.3.2	91	事前調査 実施協議	91年度までの			
	92		累 計	0	0	0
			92年度	新規	0	0
		継続	0	0		

〈要請の背景〉

タイは第6次国家社会経済開発計画（1987～91）において、海事業業の発展及び輸出入の増大を図ることが重要な課題として挙げられ、その政策は91年10月から開始された第7次国家社会経済開発計画において引き継がれている。タイ海運の振興に伴う船腹量の増加によって、船員の需要も増加を続けており、深刻な船員不足の解消と、78年のSTCW条約（船員の訓練、資格証明及び当直の基準に関する国際条約）をタイがいまだ批准していないため、改善が遅れている訓練内容をこれら国際基準に合致したレベルまで引き上げることを目的として、MMTCの拡充近代化計画が策定され、89年わが国に対しプロジェクト技術協力の要請がなされた。

〈目的・内容〉

MMTCの航海・機関両部門における教育訓練レベル(主として 士官養成コース)の向上並びに78年のSTCW条約及び関連の規則等により定められている各種訓練コース (Advanced Courses) の内容の充実を通して同条約の要件に合致させるとともに、近年の通信技術革新に伴い海上遭難安全制度、いわゆる「全世界的な海上遭難安全システム」(GMDSS) の強制要件化に対応したカリキュラムの策定を必要とする訓練コースに実施する。

〈現状・目標達成〉

専門家は93年5月に調整員、6月にリーダー兼航海技術の専門家、10月に船舶機関の専門家を派遣する予定。

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
バンコク港近代化計画調査	バンコク港近代化のためのマスタープランを策定するとともに、短期整備計画に係るフィージビリティ調査を実施するものであり、1992年度は事前調査を実施し、実施細則 (S/W) を締結するとともに、本格調査に着手し、着手報告書まで作成した。	タイ国港湾庁	(財)国際臨海開発研究センター (株)パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル
プーケット国際空港整備計画	プーケット国際空港のマスタープラン (目標年次2010年) の策定及び短期整備計画 (目標年次2000年) についてフィージビリティ調査を実施するものであり、1992年度は91年度に締結した実施細則 (S/W) に基づき本格調査に着手し、中間報告書 (第2) の作成までを行った。	タイ空港公団	(株)パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル (株)パスコ・インターナショナル
都市開発と一体化した首都圏鉄道輸送力増強計画	バンコク首都圏 (中心より約200km圏内) を対象に、鉄道沿線の都市開発計画と一体化した鉄道輸送力増強計画に関するマスタープラン (目標年次2010年) を策定するとともに、マスタープランにおける優先度の高い鉄道路線 (約100km) に対してフィージビリティ調査を実施するものであり、1992年度は事前調査を実施し、実施細則 (S/W) を締結した。	タイ鉄道公社	
都市間有料高速道路建設計画	バンコク西部のバンボンーチャム間 (約126km) 及びタイ北部のランバンーдойサケット間 (約106km) の2区間についての都市間有料高速道路建設に係るフィージビリティ調査を実施するものであり、1992年度は事前調査を実施し、実施細則 (S/W) を締結した。	運輸通信省道路局	
高速道路点検・維持システム整備計画調査	バンコクにおける現在供用中の高速道路約27kmを対象として、現在事業化されている区間 (約18km) を考慮しつつ、高速道路の点検・維持システムを策定するものであり、1992年度は事前調査を実施し、実施細則 (S/W) を締結した。	高速道路・鉄道公社	
タイ区画整理事業適用調査	土地区画整理事業の導入により、秩序ある都市整備を行うことを目的とし、バンコク市内のモデル地区において区画整理事業計画案を作成するとともに、タイに適応した区画整理手法の提案を行うものであり、1992年度は91年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書 (案) まで作成した。	内務省都市・地方計画局	八千代エンジニアリング(株)



首都圏トラック・ターミナル基本整備計画	バンコク首都圏の交通緩和及び物流システムの効率化を図ることを目的としたトラック・ターミナル基本整備計画を策定し、フィージビリティ調査を行うものであり、1992年度は91年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書を作成した。	運輸通信省陸運総局	(株)パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル
バンコク首都圏電気通信網開発計画	バンコク首都圏及びその周辺地域を対象として、加入者電話の需要充足、サービス品質及び新サービス提供のための電気通信網開発計画(マスタープラン)策定及び優先プロジェクトのフィージビリティ調査を行うものであり、1992年度は91年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書を相手国政府に提出した。	タイ電話公社	(株)NTTインターナショナル
チャオピア川下流域下水道整備計画	首都圏の水源たるチャオピア川の下流域(チャイナットーノンタブリ間)を対象として、総合的な水質汚濁防止対策計画及び流域主要8都市の下水道整備計画マスタープラン策定を行うものであり、1992年度は91年度に引き続き本格調査を実施し、進捗報告書(II)まで作成した。	内務省公共事業局	日本上下水道設計(株) (株)パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル
バンコク首都圏地盤沈下対策計画	バンコク首都圏及びその周辺地域における地下水管理及び地盤沈下対策計画を検討するものであり、1992年度は本格調査に着手し、進捗報告書(I)まで作成した。	工業省鉱物資源局 自治省公共事業局	国際航業(株)

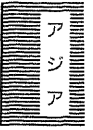
無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
国境周辺住民生活環境整備 計画	内務省	日本技術開発 (株)	82	4.95	83.5.3		(F/U) 資機材購送 (現地調査)

タイ政府はカンボディア、ラオスとの国境周辺に居住する住民の生活環境整備の一環として生活用水供給施設建設計画を策定し、その建設についてわが国に無償援助を要請してきた。老朽化した施設の修理用資機材を供与するもの。

農林・水産分野

プロジェクト方式技術協力事業



プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート受入 (人)	機材供与(千円)
トウモロコシ品質向上計画 (当初R/D協力期間) 86.12.15～91.12.14	84	コンタクト調査	91年度までの 累 計	41	17	191,021
	85	事前調査				
(延長R/D協力期間) 91.12.15～92.9.14	86	実施協議	92年度	4	2	6,582
	87	計画打合せ				
	88	巡回指導				
	90	巡回指導				
	90	巡回指導				
	91	エバリュエーション	継続	6	1	

<要請の背景>

タイのトウモロコシ生産性向上については、過去に技術協力を実施した経緯があるが、この協力期間中にもトウモロコシが、アスペルギルス・フラブスというカビの産生する有毒物質アフラトキシンに汚染されている問題が深刻に認識され、短期専門家による調査等も行われた。アフラトキシンは強い急性毒性とともに、きわめて強い発がん性をもち、輸出などにも影響があることから、これに係る品質向上のための技術協力要請がなされた。

<目的・内容>

タイの主要輸出品であるトウモロコシのアフラトキシン汚染を防止することにより、その品質向上に寄与することを目的とし、以下の分野に協力する。

- 1) 栽培分野において、アフラトキシン汚染低減のための栽培方法の検討
- 2) 乾燥・調製分野において、収穫後の乾燥・貯蔵法の改善、脱粒機とアフラトキシン汚染との関係、簡易水分計の開発等
- 3) 微生物分野において、アフラトキシン産生菌の生態解明、汚染の実態把握、汚染防止技術の開発、簡易アフラトキシン検出法の開発

<現状・目標達成>

- 1) 栽培分野
ハスク付き収穫法が、汚染防止として効果的な技術であり登熟後期の収穫で汚染は減少する。目標達成度90%。
- 2) 乾燥・調製分野
農家貯蔵初期段階で発生を解明。高水分トウモロコシ脱粒機改良、高乾燥貯蔵庫の改良等。目標達成度90%。
- 3) 微生物分野
アフラトキシン感染経路の解明。アフラトキシン簡易水分計の開発等。目標達成度95%。

国立家畜衛生・生産研究所 (当初R/D協力期間) 86.12.9～91.12.8	85	事前調査	91年度までの 累 計	56	32	383,805
	86	実施協議				
(延長R/D協力期間) 91.12.9～93.12.8	87	計画打合せ	92年度	4	6	41,296
	89	巡回指導				
	90	巡回指導				
	91	エバリュエーション				
	92	巡回指導	継続	7	5	

<要請の背景>

タイでは、口蹄疫をはじめ家畜疾病による家畜の損耗、生産性の低下による適正な畜産振興が阻害され、これら家畜疾病防疫のため、地方における衛生活動の強化、充実を図ることに努めてきた。

タイ政府は、これら地方衛生活動の管理、中央で集積した技術成果の地方への還元、並びに中央における技術力強化のための新研究所の設立を立案するとともに、口蹄疫に関する研究レベルの向上を図るため、わが国に対し技術協力の要請をしてきた。

<目的・内容>

国立家畜衛生・生産研究所並びに口蹄疫製造センターにおいて家畜衛生・生産分野の研究協力を通じ、タイの畜産振興に寄与するため、次の活動を行う。

- 1) 低位生産・損耗原因究明に関する調査、研究
- 2) 上記 1)の対応措置の開発に関する調査、研究
- 3) 口蹄疫に関する研究
- 4) 上記活動を支援するための諸業務

<現状・目標達成>

(1) 当初5カ年では、タイにおける重要疾病に関する調査を通じ、研究・診断活動を行い、延長2年間では、現在タイの家畜衛生上問題となっている重点課題（5課題：①豚コレラ、②ヨーネ病、③輸入牛の衛生管理、④牛の銅欠乏症、⑤口蹄疫に関する研究）に係る研究を推進すること等により、研究体制の確立を図っている。

(2) 多くの研究、調査活動を活発に行っており、基本的実験手法はおおむね習得され、研究や病性鑑定に必要な診断液、抗原等の製造技術も着実に進展している。

造林研究訓練計画(II) (当初R/D協力期間) 86. 7. 29~91. 7. 28	86	計画打合せ 巡回指導	91年度までの 累 計		40	24	259,353
	87						
(フォローアップ協力期間) 91. 7. 29~93. 7. 28	88	巡回指導	92年度	新規	4	3	21,208
	89	実施設計			6	3	
	90	エバリュエーション					

<要請の背景>

タイでは、焼畑移動耕作等により急速に森林が減少しており、森林の保全及び森林の回復が緊急の課題である。

<目的・内容>

タイの大規模な造林推進に寄与するため、現地に適応した造林技術の研究、開発及び訓練を行う。

<現状・目標達成>

第Iフェーズにおいては、サケラートで844haの試験林造成を通じての現地適応技術の開発及びそれら技術の移転がなされた。第IIフェーズでは、バンコクの中央造林研究訓練センターを核とし、研究者の育成を主体とした協力を実施してきた。さらにフォローアップでは第IIフェーズで協力成果が十分でない分野につき協力目標を達成するため、協力を継続する。

カセサート大学研究協力計画 (II) (当初R/D協力期間) 87. 4. 16~92. 4. 15	86	事前調査 実施協議	91年度までの 累 計		61	32	275,648
	87						
(フォローアップ協力期間) 92. 4. 16~94. 4. 15	88	計画打合せ	92年度	新規	8	6	3,388
	89	巡回指導			5	0	
	90	巡回指導					
	91	エバリュエーション					



<要請の背景>

カセサート大学に対し研究の強化・充実のため、従来研究計画及び農業普及機械化計画の二元協力を行ってきたが、両プロジェクトの終了に当たり、対象とならなかった分野及び成果が不十分な分野を一元化し、第2段階協力として要請してきた。

<目的・内容>

タイ農業教育の最高機関である、カセサート大学の総合研究センター、農業機械センターにおいて、研究能力の拡充を通して、農業開発に寄与することを目的に、以下の研究を行う。

- 1) 作物改良のための生物工学と育種（総合研究センター）
- 2) 農業環境と品質保証技術（総合研究センター）
- 3) 農業機械化技術の開発（農業機械センター）

<現状・目標達成>

研究成果が論文として発表されており、徐々に効果が表れている。パパイヤの無菌株の配布、農業機械の開発など具体的な成果が出ている。1991年1月の巡回指導調査にて、プロジェクトが全般的に多くの成果をあげ、推移していることが確認された。1991年11月に派遣された評価調査団の観点を踏まえ、2年間のフォローアップ協力が決まった。

水産資源開発研究計画 (当初R/D協力期間) 88.7.1~93.6.30	87	事前調査	91年度までの 累 計	26	13	153,221	
	88	実施協議					
	89	巡回指導	92年度	新規	5	3	32,954
	90	巡回指導					
	91	巡回指導					
92	エバリュエーション	92年度	継続	5	0		

<要請の背景>

タイ政府は、適正な水産資源の管理、漁場環境の保全を行うことにより漁業の生産性の向上を図るため、タイ湾東部海域を対象とする東部海洋漁業開発センターを設立し、わが国に対し、水産資源管理、漁場環境保全分野での技術協力を要請してきた。

<目的・内容>

- (1) 水産資源の調査、解析、評価及び管理に至る一貫した研究手法確立のための技術協力を行う。
- (2) 適正な漁場環境を維持するための海洋生物環境の調査・分析及び評価に係る技術協力を行う。

<現状・目標達成>

海洋環境分野は専門家の派遣が遅れたことにより、当初計画より遅延しているが、資源解析と種苗放流の分野は、詳細年次計画に基づき、おおむね順調に進行している。

東北タイ農業開発研究計画 (II) (当初R/D協力期間) 88.12.20~93.12.19	89	計画打合せ	91年度までの 累 計	26	14	100,210	
	89	実施設計					
	91	巡回指導	92年度	新規	9	4	40,643
	92	巡回指導					

<要請の背景>

タイ政府は、開発の最も遅れている東北地方の農業開発に資するための研究協力を活性化する目的により、わが国に対し技術協力を要請してきた。

わが国は、1983年12月から当該地域を拠点とし、①自然環境と天然資源の評価、②作物生産性技術の開発、③生産阻害要因の解明と改善策の樹立を課題とした5年間の技術協力を実施、カウンターパートに対する基礎技術の移転を終了した。

タイ政府は、これまでに習得した基礎技術をもとに、東北地方の開発具体化を目的とする第IIフェーズの技術協力を要請してきたものである。

<目的・内容>

第Iフェーズの5年間の技術協力により蓄積された成果をもとに東北地方の農業開発手法を策定することを目的とし、コンケン農業開発研究センター、同センター別館（コンケン大学農学部）及びコンケン畑作研究センターにおいて、次の研究協力を実施する。

- 1) 農業生態学的地域区分と土地利用計画
- 2) 営農体系の開発
- 3) 少資源型農業の素材技術の開発

<現状・目標達成>

蓄積された基礎的なデータから、問題点、対応策への指針等がかなり明確になってきており、焦点を絞っての調査・研究が実施されている。

灌漑技術センター計画(II) (当初R/D協力期間) 90.4.1～95.3.31	90	計画打合せ 実施設計 巡回指導	91年度までの 累 計		20	7	84,508
	92		92年度	新規	13	5	119,853
				継続	7	2	

<要請の背景>

タイ政府は、1982年1月、食糧増産に資する農業基盤整備事業の推進のため、灌漑排水施設の計画・設計・施工に係る適正技術を開発、整備することを目的とした技術協力を要請してきた。これに対しわが国は85年4月から王立灌漑局に対し、①基準の検討、②水理モデル解析、③建設材料試験及び解析、④システム開発、⑤研修の5分野で技術協力を開始、90年3月末に終了したが、今般、水資源の効率的利用を促進する観点から、灌漑技術センターの組織と機能を利用した灌漑排水施設の管理技術の確立を目的とする第IIフェーズの技術協力を要請してきた。

<目的・内容>

安定的な農業生産の確保、多角的な農業経営等の推進の妨げとなっている農業用水の不足を解消するため、水資源施設及び灌漑排水施設の水管理技術の確立を目的として、次の項目について協力を行う。

- 1) 水管理
- 2) 水文解析
- 3) 情報システム管理
- 4) 水利施設設計
- 5) 研修

<現状・目標達成>

1991年1月に策定された活動計画に従い活動中であるが、水管理分野の活動がやや遅れ気味である。

東北タイ造林普及計画 (当初R/D協力期間) 92.4.1～97.3.31	90	事前調査 実施協議 計画打合せ	91年度までの 累 計		0	0	0
	92		92年度	新規	7	2	56,494
				継続	0	0	



<要請の背景>

タイでは、近年の著しい経済発展や人口増加に伴う木材需要の増大、森林の耕地化、焼畑移動耕作等により急激に森林が減少している。そのなかでも、東北タイは危機的様相を呈しており、かかる森林減少に起因して、土壌侵食等の問題が近年多発しており、同地域の基幹産業である農業、住民の生活を脅かすまでに至っている。かかる状況に対処する目的で、植林事業を推進するため、苗木生産・管理技術の向上、住民による造林事業の普及等、社会林業の推進に関する技術協力を要請してきた。

<目的・内容>

東北タイにおける環境復旧と地域住民の生活向上に資するため、社会林業の発展を図り、地域住民による造林活動の推進を図る。

<現状・目標達成>

1992年2月無償資金協力により設置された2つの苗畑センターが完成し、協力が本格化しつつある。

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
バンパコン川防潮水門建設計画調査	バンパコン川下流部のチャチョンサオ市の東約8 kmの地点に建設予定のバンパコン川防潮水門及び揚水機場の実施設計 (D/D) を行うものであり、1992年は、92年度に締結した実施細則 (S/W) に基づき本格調査に着手し、ベーシックデザインレポートを作成した。	王立灌漑局	(株)三祐コンサルタンツ
南部農地復旧保全計画調査	タイ南部のスラタニ及びナコンシタマラート県において、1988年の大水害の被災地域(約5170km ²)を対象とした農地の復旧・保全計画に係るマスタープランを策定し、優先地区を選定のうえ、フィージビリティ調査を実施するものであり、92年度は実施細則 (S/W) の締結を目的として事前調査を行った。	農業協同組合省 省土地開発局	
ラム・ドム・ヤイ流域灌漑計画	東北タイ地方ウボンラチャタニ県及びシサケート県にまたがり位置するラム・ドム・ヤイ川流域約4905km ² を対象として、慢性的な水不足や劣悪な土壌条件等による不安定な農業生産による貧困からの脱却を目的とした灌漑農業開発計画を策定し1993年1月に最終報告書を相手国政府に提出した。	農業協同組合省 王立灌漑局	(株)三祐コンサルタンツ 内外エンジニアリング(株)
南部タイ泥炭土壌地域農業開発計画	南部タイのナラチワート県沿岸部において泥炭/酸性硫酸塩土壌地域を対象としたパイロット事業地区約5000haの農業開発計画の策定に係るフィージビリティ調査を実施するとともに、同県の泥炭/酸性硫酸塩土壌の改良・保全に係るガイドラインを策定するものであり、1992年度は、92年12月に第2次現地調査を終了し、93年3月には国内作業を終了した。	農業協同組合省 省土地開発局	三祐コンサルタンツ(株) 太陽コンサルタンツ(株)

チュンポン地区農業総合開発計画	南部タイに位置するチュンポン川流域（約2700 km ² ）を対象に、農業総合開発計画及び水資源開発計画を策定し、優先プロジェクトについてフィージビリティ調査を行うものである。 1992年度は91年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書を相手国政府に提出した。	農業協同組合省 王立灌漑局	(株)三祐コンサルタンツ 国際航業(株)
-----------------	---	------------------	-------------------------

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
高地農業開発訓練センター 設立計画	チュンマイ大 学	(株)三祐コンサル タンツ	92	5.960	92.8.19	92.6 (報)	
タイ北部の山岳少数民族の定住化や生活向上を図るための同地域の適正作物の研究・普及施設の拡充及びそれに関連する機材供与計画の策定。これに必要な資金の供与。							
東北タイ大規模苗畑センタ ー設立計画	王立林野局	国際航業(株)	92	14.000	92.8.19	91.1 (本) 91.5 (報)	
東北タイの緑化計画に寄与するため、マハサラカム、ウドンタニ、ナコンラチャシマ、ウボンラチャタニの4カ所において苗畑及び研修施設を建設する。これに必要な資金の供与。							

開発協力事業
研修員受入

研修コース名 (または研修科目名)	研 修 期 間	人数	関 連 プ ロ ジ ェ ク ト 名
香料用作物栽培	93.2.23~93.5.21	1	香料用作物栽培試験事業

////// 鉱工業分野 //////////////

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート 受入 (人)	機材供与(千円)
工業標準化試験研修センター (当初R/D協力期間) 89.12.1~94.11.30	87	予備調査	91年度までの 累 計	21	9	43,702
	88	事前調査				
	89	実施協議	92年度	8	5	22,723
	91	計画打合せ				
	91	巡回指導				
92	計画打合せ		10	0		



〈要請の背景〉

タイでは、経済社会の発展をめざして工業化を促進しているが、この工業化推進策は原料、資本財等の輸入増を招き、タイは慢性的な貿易収支の赤字に悩むこととなった。このためタイ政府は、工業品の輸出振興を図っているが、輸出促進には品質向上による国際競争力の強化が不可欠であり、工業規格及び認証制度の振興、検査能力の強化の必要性が強く認識されるに至った。

このような状況からタイ政府は、上記に関する業務を担当している工業省工業標準局(TISI)の機能強化・人材育成のため、日本政府に対して技術協力を要請してきた。

〈目的・内容〉

TISIの行っている工業標準化及び認証業務とそれに伴う検査業務に対して技術協力を実施することにより、工業製品の品質管理を強化し、それらの品質向上を図る。

〈現状・目標の達成〉

1990年6月リーダーを含め3人が派遣され、90年9月、10月に品質管理(2人)の専門家を派遣し、90年12月にコーディネーター、91年2月化学検査、3月電子試験の各専門家派遣を実施した。その後、品質管理分野については、当初の専門家の協力範囲の技術移転が終了したので、他の専門分野の専門家を派遣した。電気分野及び化学分野は、順調に技術移転を行い、電子分野も順調であったので、検査機器の管理・メンテナンス部門を強化した。機械材料分野は、遅れ気味であったので、協力期間を延長した。カウンターパート受入れ、機械供与は順調に行っている。

北部セラミック開発センター (当初R/D協力期間) 92.10.14~97.10.13	90	事前調査	91年度までの 累 計	0	0	0
	92	長期調査				
	92	実施協議	92年度	新規	3	0
			継続	0	0	

〈要請の背景〉

タイにはセラドン焼き等の伝統的な陶磁器産業があるが、品質・デザインなどにおいて先進国とは大きな格差があり、近代的な輸出産業には未だ育っていない。今般タイ政府は、地場産業振興に特に力を注ぐことを決定し、その第一に陶磁器産業振興を掲げている。このため同政府は、第2次世界大戦後陶磁器産業が発展してきた東北タイのランパン地区に「セラミックセンター」を建設し、振興政策の拠点とする計画である。こうした背景のもとタイ政府は、上記センターにおいて全国に散らばる陶磁器技術者の育成を図るべく、わが国への技術協力を要請してきたものである。

〈目的・内容〉

タイで生産される原料と最終技術を利用した良質で均質な陶磁器製品を製造する技術を確立し、技術者の養成を図る。

〈現状・目標達成〉

タイ側で行われる本センター建屋の建設が1993年5月に完成する予定。

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
クラブリ地域資源開発調査	クラブリ地域において、錫、タングステン等の鉱床の賦存状況を把握することを目的とする。 1992年度は地化学探査(14.7km ²)を実施した。	工業省鉱物資源局	金属鉱業事業団

中小工場悪臭防止管理計画	本調査は、バンコク周辺の中小工場の悪臭現況を調査し、工場からの悪臭の発生源を特定し、悪臭排出基準を設定のための提言を行うとともに、悪臭測定分析技術を移転する。さらに、中小工場の具体的な防臭対策を検討し、提言する。また、制度面等に関する提言もあわせて実施する。 1992年度は、事前調査 (S/Wの締結) 及び本格調査 (第1次及び第2次現地調査及び国内作業) を行った。	工業省工場局	(株)環境工学コンサルタント
--------------	--	--------	----------------

||||| エネルギー分野 |||||

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート 受入 (人)	機材供与(千円)
地方配電自動化技術者養成協力事業 (当初R/D協力期間) 92.6.30~97.6.29	91	事前調査	91年度までの 累 計	0	0	0
	92			実施協議		
			92年度	新規	6	3
			継続	0	0	

<要請の背景>

タイの工業化促進に伴い、近年地方における電力の供給信頼度向上が課題となっている。このため地方配電公社 (PEA) は、第7次国家経済社会開発計画 (1992~96) のなかで配電事務の機械化を検討することになった。しかし、これらの配電自動化システムの自国での製作は現状では不可能である。

これらを背景に、自国の技術でタイの配電設備形態に適した自動化システム及び保守メンテナンスを可能ならしめる配電自動化技術者の養成を目的に、わが国へ技術協力を要請してきたものである。

(関連公信 平成3年1月28日第203号)

<目的・内容>

PEAスタッフがPEAの実情に最も適する自動化システムの開発を可能ならしめるため、配電自動システムにおける必要な知識及び技術 (配電自動化の基礎等) の移転を行うことである。

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
シンブン流動床燃焼石炭火力発電開発計画	タイ南部のシンブン鉱区及びクラビ鉱区の石炭を使って流動床燃焼石炭火力発電計画を策定するフィージビリティ調査である。 1992年度は最終年度で、パイロットスケール燃焼試験を実施し、フィージビリティ調査段階設計を行った。	タイ電力公社	電源開発㈱
首都圏送变电設備増強計画	バンコクとその周辺地域での長期の電力需要に適合する送变电設備の増強計画を5年ごとに区切って策定するフィージビリティ調査である。 1992年度は現地調査、電力調査を実施し最適電力系統計画を策定した。	タイ電力公社	電源開発㈱



商業・観光分野

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
ホアヒン・チャアム観光開発計画	ホアヒン・チャアム地域において、観光開発計画に係るマスタープランの策定及び優先プロジェクトのフィージビリティ調査を実施するものであり、1992年度は91年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書を相手国政府に提出した。	タイ観光庁	㈱パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル 八千代エンジニアリング㈱

人 的 資 源 分 野

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート 受入 (人)	機材供与(千円)
ウボン職業訓練センター (当初R/D協力期間) 88.10.1～93.9.30	85	予備調査	91年度までの 累 計	48	16	230,320
	86	事前調査				
	87	事前調査	92年度	新規	4	5
	88	実施協議				
	89	計画打合せ		継続	10	4
	90	巡回指導				
	91	計画打合せ				
	92	巡回指導				
			45,780			

<要請の背景>

本プロジェクトは東北タイ南部地域における青少年を対象に、職業訓練を実施することにより技能労働者の育成を図るとともに、タイにおける地方職業訓練センターの指導的役割を果たしている中央職業訓練センター(NISD)において、指導員の全体的なレベルアップを図るため、訓練内容・指導技法の見直し及び各種教材の開発・普及の技術向上を図ることにより、タイの産業及び社会の発展に資することを目的として要請してきたものである。

<目的・内容>

(1) ウボン職業訓練センター (UBISD)

小学校及び中学校卒業者を訓練対象とし、下記訓練に対し協力を行っている。

- ①養成訓練 (12コース、12カ月、年間訓練者315人)
- ②向上訓練 (現在雇用されている人を対象)
- ③移動式訓練

(2) 中央職業訓練センター (NISD)

- ①指導技法 ②教材開発 ③機械

<現状・目標達成>

(1) UBISDにおける電気・電子系、機械系(協力期間、92年12月まで)に関しては順調に技術移転が進んでいることが確認されたため予定通り協力期間を終了した。

(2) NISDにおける指導員訓練(機械・電子)と教材開発に対する協力も順調に進捗していることが確認されたが、1992年度が協力最終年度を迎えることから、今後1年間の詳細計画を作成し、協力実施中である。

(3) UBISDでは、移動式訓練の増加から、自動車系カウンターパートの技術移転時間の確保が課題となっていたが、専門家、カウンターパート双方で技術移転計画を作成・調整しつつ確実に実行していくことにより改善されてきており、実質的問題は解決されたことが確認された。

大気腐食(有機被覆)研究 (当初R/D協力期間) 87.11.30～92.11.29 (フォローアップ協力期間) 92.11.30～94.11.29	85	予備調査	91年度までの 累 計	35	14	240,065
	87	実施協議				
	88	計画打合せ	92年度	新規	10	2
	89	巡回指導				
	90	計画打合せ		継続	4	2
	91	巡回指導				
	92	エバリュエーション				



〈要請の背景〉

1983年5月のASEAN諸国歴訪の際、中曽根首相(当時)がASEAN諸国と科学技術を分かち合うという観点からの技術協力を提唱した。本構想に基づき、83年11月～12月にかけて、東京で開催された高級事務レベル会合及び関係会議で協力内容が討議された。これをうけて、ASEAN科学技術委員会(COST)は、84年3月にフィリピンで、85年4月にはブルネイで会合し、バイオテクノロジー、マイクロエレクトロニクス、マテリアルサイエンスの3分野の協りに合意した。これらのうち、マテリアルサイエンス分野については、ASEAN側より、プロジェクト方式技術協力によるわが国の協力を要請したため、85年8月以降ASEAN各国へ一連の調査団を派遣し、87年11月までにASEAN各国とR/D署名を終了した。

〈目的・内容〉

ASEANのうちタイがホスト国として実施する研究テーマである大気腐食(有機被覆)に関し、大気暴露試験、環境因子の測定、暴露した金属表面の評価、促進腐食試験、防食技術の調査・研究を実施する。

本プロジェクトの特徴として、タイ側との共同研究活動を通じて研究手法の移転を実施するとともに、大気腐食防食に関する基礎研究を推進することとなっている。

〈現状・目標達成〉

5年間の協力により、タイ側カウンターパートは、機材について十分習熟し、また、腐食試験、環境分析については独力で実施できるようになった。1990年10月からは、本プロジェクト主催のマルチ活動(セミナー、研修等により研究成果をASEAN他国に普及する活動)が実施されASEAN諸国の研究活動の活性化に貢献した。92年7月に評価調査団が派遣され、同調査の結果、実施中の試験結果取りまとめ等のため2年間のフォローアップ協力を行うことで合意がなされた。

モンクット王工科大学ラカバン 拡充計画 (当初R/D協力期間) 88.4.1～93.3.31	86	事前調査	91年度までの 累 計	90	30	774,636
	87	実施協議				
	88	計画打合せ	92年度	新規	30	8
	89	巡回指導				
	90	計画打合せ				
91	巡回指導	継続	5	4	117,915	

〈要請の背景〉

モンクット王工科大学(KMITL)は、1961年にわが国の技術協力により電気通信訓練センターとして発足して以来、専門学校を経て、70年に国立工科大学の1キャンパス(ラカバン校)に昇格、86年には、独立した新国立大学となった。KMITLの科学・技術分野における人造り教育は、タイ政府が経済・社会開発計画を推進していくうえで、きわめて大きな役割を演じることが期待されており、同大学の教育・研究活動の一層のレベルアップを図るため、わが国に対し技術協力を要請したものである。

〈目的・内容〉

電気通信、放送、データ通信及び機械工学の4分野について、KMITLの教育、研究活動を強化し、タイにおける同分野の発展に資することを目的とする。内容としては、上記4分野の教官に対し、教育・研究の内容及び手法、カリキュラム、教材等につき助言、指導を行う。

〈現状・目標達成〉

KMITLは、工学分野においてはタイでもトップクラスの大学であるとの高い評価を得るまでに発展し、高等教育・研究機関としての役割を果たす総合大学として位置づけられている。92年度は最終年度となるので短期専門家を派遣しタイ側による完全な自立をめざしている。

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
タマサート大学日本研究センター設立計画	タマサート大学	㈱黒川紀章建築都市設計事務所	83	11.50	83.12.8		(F/U調査) 93.3

日・タイ両国の相互理解を深めるため、政治・経済・文化を含めた総合的な日本研究の中核となるセンター(セミナールーム、会議室、図書室、LL教室、資料室、映写室等より構成)の建設、及び機材(印刷関連機材、研究用機材、視聴覚機材、車両等)の供与。

1983年度の協力で設立された同センターに関し、施設及び供与機材の現況を調査し、スペアパーツの購送及び施設修復を行う。

||||| 保健医療分野 |||||

機材供与事業

案件名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供与先	供与形態	関連事業
食品分析用機材	一式	24,844	保健省保健局食品栄養研究室	一般単独機材	専門家派遣

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期間	各種チームの派遣		人数・経費実績			
	年度	形態		専門家派遣 (人)	カウンターパート 受入 (人)	機材供与(千円)
国立衛生研究所 (当初R/D協力期間) 85.8.1~90.7.31	84	事前調査	91年度までの 累計	127	39	237,879
	85	実施協議				
(延長R/D協力期間) 85.8.1~90.7.31	87	計画打合せ	92年度	6	3	23,836
	88	巡回指導				
(フォローアップ協力期間) 90.8.1~92.7.31	89	エバリュエーション	92年度	3	3	23,836
	89	エバリュエーション				
(フォローアップ協力期間) 92.8.1~94.7.31						



<要請の背景>

タイに流行する各種感染症、胃腸疾患、寄生虫症に対処するため、同国は衛生研究活動を行う研究機関の設立を計画し、わが国に無償資金協力及び技術協力を要請してきた。無償資金協力により建物(1986年末完成)、機材を供与。技術協力においては、85年8月から5年間実施し、所期の目標はほぼ達成したが、研究者の研究をさらに推進していくために、さらなる日本側の協力が必要との認識から、協力期間を延長するに至った。

<目的・内容>

- 1) タイに流行する感染症に係る研究能力の向上
- 2) 同感染症制圧に必要な生物製剤の研究開発
- 3) 各部門間共同利用施設の利用体制の強化

<現状・目標達成>

1984年度より研修員受入、85年8月より専門家の派遣を開始した。87年4月21日シリントン王女出席のもとに開所式。87年6月より長期派遣プロジェクトリーダーが派遣された。86年度より5年間にわたり中堅技術者研修を実施した。

現在、食品管理と食中毒、風土病対策、腸管感染症、生物製剤精製技術を中心課題として協力を実施中。

家族計画・母子保健 (当初R/D協力期間) 91.6.1~96.5.31	90	事前調査	91年度までの 累 計	5	2	5,522	
	90	実施協議					
	92	計画打合せ	92年度	新規	2	3	94,744
		巡回指導					

<要請の背景>

タイ政府は各5カ年計画において家族計画事業を重点政策として取り上げ、着々と効果をあげてきた。わが国は1974年から89年の間、同国の中西部において家族計画分野のプロジェクト方式技術協力を実施した。しかしながら、その恩恵に浴しない地域はなお広く、地域による格差が著しいのが現状である。

また、人口問題解決の前提となる母子保健の向上は、今後の大きな課題となっている。特に、タイ東北部は母子保健のレベルが低く、家族計画、母子保健の立ち遅れが見られ、出生率、乳幼児死亡率ともに他の地域に比べて高いものとなっている。

<目的・内容>

家族計画及び母子保健活動を促進強化することにより東北タイ地域住民の保健水準を向上させる。

活動内容は以下のとおり。

- 1) 家族計画及び母子保健活動の増進、IEC活動強化
- 2) 家族計画、母子保健分野の人材養成促進
- 3) 上記分野の保健情報管理システム形成
- 4) 上記分野の調査研究促進

<現状・目標達成>

現在、長期専門家3人を派遣中であり、フィールドにおける調査、IEC強化、保健情報システム構築を中心として活動を行っている。

公衆衛生 (当初R/D協力期間) 91.9.1~96.8.31	91	実施協議 計画打合せ	91年度までの 累 計		5	2	0
	92年度		新規	8	3	34,071	
			継続	3	0		

〈要請の背景〉

タイにおける公衆衛生分野の協力は、1976年から84年まで地域の保健活動の向上を目的として、チャンタブリ県においてプロジェクト方式技術協力を実施した。一方、82年から89年までの間は、バンコク郊外に無償資金協力により建設されたプライマリー・ヘルス・ケア訓練センターを拠点とし、公衆衛生分野の人材養成を目的としたプロジェクト方式技術協力を実施した。

しかしながら、同国の保健医療環境は疾病構造の変化等により過渡期に入っており、新たな問題に直面している。これら問題点の解決のために、当事業団からオファー方式による公衆衛生のプロジェクトを形成すべく、89年4月から3次にわたり調査団等を派遣し、国別援助実施指針等をも踏まえ協力の可能性につきタイ側関係者との協議及び調査を続け、91年4月にR/Dを締結し、同年9月から協力を実施することとなった。

〈目的・内容〉

東北タイにモデル地域を設定し、同地域内の現行の保健医療サービスの実態と問題点、及び疾病構造を把握し、望ましい保健医療システムを立案することにより第8次国家保健計画（1997～2002）の策定に資するために以下の活動を行う。

- 1) PHC活動の質の向上
- 2) 地域保健サービスの強化
- 3) FP/MCH活動、感染症対策等の連係プログラムの運営強化
- 4) アクションリサーチの実施
- 5) 上記分野の人材育成等

〈現状・目標達成〉

1991年11月から長期専門家3人を派遣して農村地域保健所モデル開発、都市（スラム）保健・外傷（救急）保健のモデル開発を中心に協力を実施中。

無償資金協力事業（JICA担当分）

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
マハラート病院拡充計画	保健省	㈱日本設計事務所	'92	11.000	92.8.19	91.3 (本)	

タイ南部地域の中央地域病院としてのマハラート病院の手術室等を拡充する計画につき、最適な内容・規模等を検討する。これに必要な資金の供与。

||||| 社会福祉分野 |||||

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
青少年社会復帰センター設 立計画	中央少年家庭 裁判所	㈱日建設計				92.9 (本) 93.1 (本)	



バンコク郊外に青少年の福祉・更正のための青少年社会復帰センターを設立する。

■ ヴィエトナム

分野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産			鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	費 経 (千円)	
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会施設	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
研修員受入	新規	16	14	2	2	5	4	4	1	4	2	3	5	2				5	1		154,235	
	継続	8																8				
	78	16	14	2	2	5	4	4	1	4	2	3	5	2			2	13	1			
専門家派遣	短期																					
	長期	1								1												
	継続																					
	合計	1								1												2,958
調査団派遣	新規	10	5	8						3							6	13		7		
	継続																					
	52	10	5	8						3							6	13		7	116,072	
協力隊派遣	新規																					
	継続																					

公共・公益事業分野

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
北部地域交通システム開発計画調査	ヴェトナム北部の主要地域であるハノイ、ハイフォン、カイヤンを中心とした北部20省の道路、鉄道、港湾、内陸水路の交通システム整備計画を策定するとともに、ハイフォン港の緊急改善計画調査を行うものであり、1992年度は事前調査を実施し、実施細則 (S/W) を締結した。	運輸省	



農林・水産分野

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国実施機関	調査業務受注企業名	供与年度	金額 (億円)	E/N署名日	JICA実施業務	
						基本設計・資機材等調査	実施促進・フォローアップ
中部高原植林機材整備計画	林業省	財日本国際協力システム	92	3.330	93.3.25	(資) 92.11(事)	

林業省は、食料不足による森林乱開発及び山岳少数民族の移動式焼畑による森林の減少に対し、土地利用権を明確にし乱伐を避け造林を行う土地分譲政策と、焼畑防止のために山岳民族の定住化計画を実施している。中部高原地域のダクラク省は山岳民族が多く、上記計画をヴェトナム国内で最も推進している省であるが植林機材・定住化促進機材等の不足のため、それらの計画の進捗に支障を来している。

ヴェトナム中部高原地帯の山岳民族定住化及び造林事業のための機材調達計画の策定。これに必要な資金の供与。

保健医療分野

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国実施機関	調査業務受注企業名	供与年度	金額 (億円)	E/N署名日	JICA実施業務	
						基本設計・資機材等調査	実施促進・フォローアップ
チョーライ病院改善計画	保健省国際協力部	佐藤総合計画	92	8.400	92.7.21	91.2(本) 91.7(報)	

ヴェトナム南部の中心的病院であるチョーライ病院の改善計画につき、施設整備の修復を主体とした緊急修復計画の策定を行う。これに必要な資金の供与。

ハイバーチュン病院医療機 材整備計画	ハイバーチュ ン病院 ハノイ人民委 員会	勸日本国際協 カシステム	92	3.510	93.3.25	(資) 92.11 (事)	
-----------------------	-------------------------------	-----------------	----	-------	---------	---------------------	--

ハイバーチュン病院はハノイ首都圏最大規模の病院であるが、近年、施設・設備及び医療機材の老朽化が顕著になり、特に基本的な医療機材の不足が目立ち通常の診療活動にも支障をきたす状況になった。そのため、ヴェトナム政府は同病院の医療機材整備を要請してきた。

ハイバーチュン総合病院（600床）の医療機材整備に係る基本計画策定。これに必要な資金の供与。

||||| その他分野 |||||

開発協力事業
投融資審査等調査

プロジェクト名	調査期間	人数	内 容
投融資審査等調査	93.3.22 ↓ 93.3.30	7	ヴェトナムにおける開発協力事業のための投融資制度説明及び案件発掘形成調査

